



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 03-6705-6500

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	142,706	△2.5	9,973	9.0	11,880	9.1	7,087	40.8
24年3月期第3四半期	146,312	14.0	9,152	△5.7	10,891	△1.5	5,033	△17.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 7,737百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △2,226百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	40.44	—
24年3月期第3四半期	28.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	355,263	217,143	60.6
24年3月期	353,269	211,536	59.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 215,171百万円 24年3月期 209,604百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—		
25年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,300	△1.7	12,700	1.3	14,700	1.3	8,200	8.4	46.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 三菱倉庫(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。  
詳細は、【添付資料】P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	175,921,478 株	24年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	647,368 株	24年3月期	640,604 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	175,277,637 株	24年3月期3Q	175,285,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成24年4月1日～平成24年12月31日）のわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政策効果に伴う内需拡大等により、景気は緩やかな回復傾向を辿ったものの、海外の景気減速の影響等により期後半にかけて弱い動きとなりました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率に改善の兆しがあるものの一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、倉庫・陸上運送の両事業において医薬品等の取扱が堅調に推移したものの国際運送取扱事業等において貨物取扱量が減少したため、不動産事業で、賃貸用商業施設での原状回復工事収入の計上等により収入が増加したものの、全体として前年同期比36億6百万円（2.5%）減の1,427億6百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業において貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少し、物流、不動産の両事業において施設賃借費、減価償却費が減少したほか、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたこともあり、全体として前年同期比39億6千8百万円（3.1%）減の1,260億1千2百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、連結子会社における費用の表示方法変更等により、同4億5千8百万円（6.4%）減の67億2千万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比8億2千1百万円（9.0%）増の99億7千3百万円となり、**経常利益**は、受取配当金の増加もあり、同9億8千9百万円（9.1%）増の118億8千万円となりました。また**四半期純利益**は、投資有価証券評価損等の特別損失の減少もあり、税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行った前年同期に比べ20億5千3百万円（40.8%）増の70億8千7百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

#### ① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、全体としてやや荷動きが伸び悩んだものの、医薬品、紙製品等の取扱が堅調に推移したこともあり、営業収益は倉庫事業で前年同期比0.4%増の274億4千3百万円、陸上運送事業で前年同期比0.8%増の305億1千1百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比2.0%減の128億3千4百万円となりました。また国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は同10.4%減の321億8千万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比38億7千7百万円（3.2%）減の1,161億5千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、施設賃借費や減価償却費の減少もあり、全体で前年同期比42億7千4百万円（3.7%）減の1,115億3千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比3億9千6百万円（9.4%）増の46億1千5百万円となりました。

## ② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めたもののオフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比 2.5%減の 230 億 6 千 2 百万円となりました。他方その他の営業収益は、賃貸用商業施設での原状回復工事収入の計上等により前年同期比 25.4%増の 48 億 5 千 8 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 3 億 9 千 4 百万円 (1.4%) 増の 279 億 2 千万円となりました。他方営業費用は、賃貸用商業施設での原状回復工事費用の計上等があったものの、施設賃借費や減価償却費が減少したため、前年同期比 2 億 8 千 2 百万円 (1.4%) 減の 192 億 5 千万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 6 億 7 千 7 百万円 (8.5%) 増の 86 億 7 千万円となりました。

## セグメント別営業収益

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	120,028	116,150	△3,877	△ 3.2
(倉庫事業)	( 27,341 )	( 27,443 )	( 101 )	( 0.4 )
(陸上運送事業)	( 30,284 )	( 30,511 )	( 227 )	( 0.8 )
(港湾運送事業)	( 13,090 )	( 12,834 )	( △ 255 )	( △ 2.0 )
(国際運送取扱事業)	( 35,929 )	( 32,180 )	( △3,748 )	( △10.4 )
(その他)	( 13,382 )	( 13,179 )	( △ 202 )	( △ 1.5 )
不動産事業	27,526	27,920	394	1.4
(不動産賃貸事業)	( 23,651 )	( 23,062 )	( △ 589 )	( △ 2.5 )
(その他)	( 3,874 )	( 4,858 )	( 984 )	( 25.4 )
セグメント間取引消去	△ 1,241	△ 1,364	△ 123	-
合計	146,312	142,706	△3,606	△ 2.5

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の**総資産**は、主として株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比 19 億 9 千 3 百万円増の 3,552 億 6 千 3 百万円となりました。

他方当第3四半期末の**負債合計**は、新規借入に伴い「長期借入金」が増加したものの、「支払手形及び営業未払金」、「未払法人税等」の支払等により、前期末比 36 億 1 千 4 百万円減の 1,381 億 1 千 9 百万円となりました。

また当第3四半期末の**純資産**は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比 56 億 7 百万円増の 2,171 億 4 千 3 百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の**自己資本比率**は、前期末を 1.3 ポイント上回る 60.6%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保、前期末のマンション販売代金の回収等により、138 億 7 千 9 百万円の増加となりました。

当第3四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の取得による支出等により、96 億 2 千 3 百万円の減少となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、23億4百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（2千3百万円の増加）を加えた全体で65億8千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は340億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね中間時予想（平成24年10月31日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、中間時予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期において、当社は、三菱倉庫（中国）投資有限公司を設立し、連結の範囲に含めることとなりました。なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に該当するため、同社は当社の特定子会社となっております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

当社連結子会社の富士物流(株)は、当期首における組織変更により、第1四半期から、従来、販売費及び一般管理費として計上していた本社営業部門の費用及びシステム関連費用の一部を営業原価として計上しております。これは、当該組織変更により、第1四半期から営業原価として計上すべき本社営業部門の費用及びシステム関連費用の金額を把握することが可能となったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報を変更後の組織区分に合わせて再分類ないし適切な基準を用いた配賦算定ができないことから、前期まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期の販売費及び一般管理費が527百万円減少し、営業原価の人件費が385百万円、減価償却費が89百万円、施設賃借費が19百万円、その他が32百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,812	27,930
受取手形及び営業未収金	41,623	31,468
有価証券	5,000	7,500
販売用不動産	2,498	4,103
繰延税金資産	2,050	1,653
その他	4,413	4,915
貸倒引当金	△69	△58
流動資産合計	79,328	77,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,733	98,987
機械装置及び運搬具(純額)	3,073	3,094
土地	66,068	66,149
建設仮勘定	574	3,268
その他(純額)	2,290	2,559
有形固定資産合計	172,740	174,058
無形固定資産		
借地権	6,719	7,722
のれん	1,878	1,712
その他	4,386	4,970
無形固定資産合計	12,984	14,405
投資その他の資産		
投資有価証券	79,095	80,675
長期貸付金	834	667
繰延税金資産	3,009	2,914
その他	5,476	5,266
貸倒引当金	△32	△32
投資損失引当金	△165	△206
投資その他の資産合計	88,216	89,284
固定資産合計	273,940	277,748
資産合計	353,269	355,263



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,876	17,886
短期借入金	15,800	16,682
未払法人税等	2,839	973
取締役賞与引当金	45	30
その他	12,540	9,347
流動負債合計	52,101	44,920
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	8,990	12,772
長期預り金	23,802	23,292
繰延税金負債	10,747	10,925
退職給付引当金	16,412	16,312
役員退職慰労引当金	357	208
その他	321	686
固定負債合計	89,631	93,198
負債合計	141,733	138,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	144,782	149,765
自己株式	△695	△701
株主資本合計	186,097	191,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,634	26,313
為替換算調整勘定	△2,127	△2,217
その他の包括利益累計額合計	23,506	24,096
少数株主持分	1,931	1,972
純資産合計	211,536	217,143
負債純資産合計	353,269	355,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,107	16,198
倉庫荷役料	11,233	11,244
陸上運送料	30,284	30,511
港湾荷役料	13,089	12,833
国際運送取扱料	35,929	32,180
不動産賃貸料	24,654	23,878
その他	15,013	15,859
営業収益合計	146,312	142,706
営業原価		
作業運送委託費	63,169	59,131
人件費	25,186	25,146
施設賃借費	6,140	5,801
減価償却費	9,782	8,853
その他	25,702	27,079
営業原価合計	129,980	126,012
営業総利益	16,331	16,694
販売費及び一般管理費	7,179	6,720
営業利益	9,152	9,973
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	1,649	1,752
持分法による投資利益	270	324
その他	442	424
営業外収益合計	2,402	2,538
営業外費用		
支払利息	549	571
その他	113	60
営業外費用合計	663	631
経常利益	10,891	11,880
特別利益		
固定資産処分益	18	78
固定資産受贈益	—	56
施設解約補償金	179	37
特別利益合計	198	172
特別損失		
固定資産処分損	228	671
投資有価証券評価損	1,011	322
投資損失引当金繰入額	27	40
退職給付費用	—	67
本社移転費用	158	—
特別損失合計	1,427	1,102
税金等調整前四半期純利益	9,662	10,949
法人税等	4,627	3,803
少数株主損益調整前四半期純利益	5,035	7,145
少数株主利益	1	58
四半期純利益	5,033	7,087

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,035	7,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,041	679
為替換算調整勘定	△200	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△1
その他の包括利益合計	△7,262	592
四半期包括利益	△2,226	7,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,201	7,677
少数株主に係る四半期包括利益	△25	60

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,662	10,949
減価償却費	10,106	9,070
引当金の増減額(△は減少)	△606	△69
受取利息及び受取配当金	△1,689	△1,789
支払利息	549	571
投資有価証券評価損益(△は益)	1,011	322
売上債権の増減額(△は増加)	△2,233	10,167
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,636	△1,605
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,065	△3,214
預り金の増減額(△は減少)	137	△4,421
その他	△740	△1,921
小計	13,495	18,058
利息及び配当金の受取額	1,770	1,855
利息の支払額	△635	△665
法人税等の支払額	△4,752	△5,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,876	13,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,310	△9,716
固定資産の売却による収入	144	135
投資有価証券の取得による支出	△1,683	△583
投資有価証券の売却による収入	233	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	383
その他	134	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,480	△9,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(△は減少)	△345	4,646
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,106	△2,106
その他	△131	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,416	2,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,733	6,584
現金及び現金同等物の期首残高	25,349	27,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,082	34,000

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	119,731	26,581	146,312	-	146,312
セグメント間の内部営業収益又は振替高	296	944	1,241	△ 1,241	-
計	120,028	27,526	147,554	△ 1,241	146,312
セグメント利益	4,218	7,993	12,212	△ 3,060	9,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,060百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,081百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	115,844	26,861	142,706	-	142,706
セグメント間の内部営業収益又は振替高	305	1,059	1,364	△ 1,364	-
計	116,150	27,920	144,071	△ 1,364	142,706
セグメント利益	4,615	8,670	13,285	△ 3,312	9,973

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,312百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,346百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。